

INDEX

- ・特集：2つのやさしい②③
- ・9月定例会④⑤
- ・一般質問⑥～⑩
- ・議会改革に取り組みます⑪
- ・第2回臨時会⑫
- ・水道決算⑬
- ・行政視察報告⑭⑮

特集：2つの「やさしい」

長門市議会では、これまでの議案審査や一般質問を通じて、環境政策と地域公共交通などについても議論してきました。

今定例会で議論を通じて予算化された、2つの「やさしい」に注目してみました。

環境にやさしい

「観光都市ながと」をPR

市内2カ所に電気自動車の蓄電式急速充電器を設置

長門市内で電気自動車の充電インフラ整備を加速し、二酸化炭素削減の一層の普及促進と利便性の向上を図るため、青海島シーサイドスクエアと里山ステーション俵山に蓄電式急速充電器が設置される事になりました。

選定されました。

仙崎の青海島シーサイドスクエアについては観光船での青海島の周遊コース、金子みすゞ記念館等があり仙崎地区内の散策などの観光めぐりの時間を利用した充電ができるということによって選定されました。

俵山と仙崎に設置

俵山の里山ステーションへの設置は、下関市豊田町の道の駅「蛸街道西ノ市」にある充電器との中継ポイントとして位置づけています。

また、2019年に開催されるラグビーワールドカップキャノン招致活動（俵山多目的交流広場）において環境に配慮した観光都市ながとをPRするため

料金は当面無料に

今後は、電気自動車の普及状況や民間でのガソリンスタンド、コンビニエンスストアなどで急速充電器の設置状況をみながら検討されます。

なお使用料については課金システムの維持管理にかなりの経費がかかるとの理由から、当面は無料となります。

下関市「蛸街道西ノ市」にある急速充電器

次世代自動車充電インフラ整備促進事業
約1,745万円



長門市地域公共交通推進事業 約172万円

俵山地区と向津具地区で デマンド交通による実証運行

長門市では交通弱者対策として公共交通不便地域のうち、高齢化率及び高齢者単身世帯率が特に高い、俵山地区と向津具地区においてデマンド交通による実証運行経費を計上しています。

11月からの運行を計画

9月12日の本会議における林哲也議員の質疑に対する執行部の答弁によると、この公共交通実証運行事業費補助金については、本年3月に策定した長門市地域公共交通計画に基づき、俵山、向津具の2地区で、公共交通不便地域に、新たな公共交通の11月から新たな運行を計画しており、運行事業者に対して、年度末までに運行にかかる収入と支出の差額を補助しようとする

るものです。

電話予約するシステム

俵山、向津具の2地区では今後、運行事業者を公募し、長門市地域公共交通計画策定協議会での審議を経て決定することになります。両地区ともに利用者が運行事業者で電話で予約を入れ、利用者の自宅付近から、地区内の中心地及び路線バスのバス停まで行くものです。

1日4便 週2〜3日

具体的には、俵山地区では俵山病院前及び俵山公民館、向津具地区では、向津具公民館及び小田バス停までの運行とし、乗車定員10人以下の車両により、1日4便の運行を予定して

います。運行日数は、地区内の地理的状况等にもより、俵山地区では週3日、向津具地区では週2日を予定しています。

運賃は200円の予定

運賃については、乗車1回当たり200円を予定し、運賃収入に関しては、昨年実施した地域公共交通計画策定でのアンケート調査から、1日当たりの利用者数を、俵山地区で11・2人、向津具地区で6・5人と予測しており、11月から3月まで、俵山地区、15万4,000円、向津具地区、5万9,000円を見込んでいます。

※デマンド交通：利用者が電話などで乗車を予約し、乗り場や行き先を希望できる。利用者がなければ走る必要がなく、小型車ですむことから、経費削減やバスが走れない狭い道でも運行ができる。

ひとにやさしい 新たな公共交通導入へ

補正予算案など

可決・認定・同意

議案21件
報告3件
意見書2件

9月定例会は、9月6日に開会し26日までの21日間の会期で開きました。
今定例会では、一般会計の補正予算案をはじめ、条例の一部改正案など執行部提出議案全て可決・同意しました。

議案第1号 長門市一般会計補正予算

総額2、771万円増額補正

宿泊地等魅力創造支援事業

348万円

宿泊観光客の誘致拡大を図るため、民間観光団体が行う、温泉地における、歴史風土食文化などの統一テーマにそった景観整備やサービス充実等による魅力向上の取組について、事業費補助を行う予算です。

事業内容は湯本温泉では河川公園や足湯等の散策ポイント

を映像化し、音信川を中心とする温泉街の楽しみ方を紹介する

「屋外用広告モニター」の設置と、大寧寺に設置してある照明

設備をリニューアルする「大寧寺ライトアップ整備」を実施します。

依山温泉では、温泉効能において日本最高水準の還元力が実証されており、今回宿泊湯治モニターによる病気予防や健康維持効果の調査分析、肌質の調査

分析を行い、効能数値データにより生活習慣病の予防等の温泉効能をより具体化に実証する事業です。

経済建設委員会では、委員から湯本の屋外用広告モニターについての質疑があり、執行部から、「映像や音声によるデジタル案内板を、湯本温泉街の両端の2カ所に設置するものである」との答弁がありました。



社会教育活性化支援事業

125万円

国の委託事業を受け、公民館を中心として実施する地域社会における様々な課題（経済低迷、少子高齢化に伴う人口・労働力の減少、過疎化の進行等）解決に向けた、地域独自の取り組みを支援するための予算です。

事業内容は中央公民館・油谷中央公民館において実施している既存事業の拡充し実施するものです。

- ・わくわく土曜塾、おしかけふれあい塾を活用し、地域全体で子供を育てる意識を醸成
- ・NPOや各種団体のネットワーク化
- ・長明塾、セミナー創生の開催

文教厚生委員会では、委員から「目的を経済の低迷、少子高齢化に伴う人口・労働力の減少、地域社会における現代的課題に対し、公民館を中心とした地域独自の取り組みを支援するとしているが、これからの公民館は社会教育だけの場ではなく、地域コミュニティの中心として存在すると考えてよいのか」との質疑があり、執行部から「公民館としては、この事業を通じて地域のコミュニティをより一層強くし、地域の皆さんに自分たちの地域は自分たちで考えようという意識の醸成を図っていただ

市道天神十王堂線改良事業

1,300万円

仙崎地区の東西を結び、生活道でもある本線は、側溝の破損等により排水が悪く、通学路にも指定されていることから、今回交付金を活用し道路改良を行う予算です。



中学校施設耐震化事業

1,578万円

学校施設耐震化計画に基づき、耐震性の低い学校施設については年次的に整備してきたが、今回交付金を活用し、菱海中学校技術棟の耐震補強工事を行う予算です。

きたいと考えている」との答弁がありました。

需要対応型 産地育成事業

1,084万円

県重点推進作物の安定した供給を図るための法人等の条件整備用機械について、県から追加内示を受けたため、組み換え拡充した予算です。

現年漁港用施設 災害復旧事業

180万円

6月、7月の豪雨により大量の雑木等が油谷湾内各漁港に流入し、当初見込みを上回る漂着物の処理経費が必要となったため追加した予算です。

電算機器等 保守委託事業

189万円

平成25年度税制改正により、平成26年1月から延滞金の利率の変更に対応するため、滞納整理システムの改修に必要な経費を追加した予算です。

議案第21号

教育委員の任命

欠員となっていた教育委員会委員 河本清美氏（48）の任命について、無記名投票の結果、賛成多数で同意しました。

意見書案第1号、意見書案2号

ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書

本会議最終日に「ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書」「地方税財源の充実確保に関する意見書」の2つの意見書案が提案され、それぞれ賛成全員で可決しました。提案の内容は次のとおりです。

意見書案第1号

ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書

「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が先の国会で成立をいたしました。

この法律は、不特定多数の者が利用するホテル・旅館等の建築物のうち、床面積5千平方メートル以上のもの及び地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物などについて、耐震診断の実施及びその結果を公表すること等を義務づけるものです。

ホテル・旅館等を多く有する本市において、多大な影響が懸念されることから、国、及び関係機関に対し支援策を強く求め、意見書を提出するものです。

へ提出先へ

内閣総理大臣 安倍晋三
国土交通大臣 太田昭宏
衆議院議長 伊吹文明
参議院議長 山崎正昭
観光庁長官 久保成人

地方税財源の充実確保に関する意見書

意見書案第2号 地方税財源の充実確保に関する意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いています。

税源に乏しい本市においては、国庫補助負担金の削減に見合う税収は確保されず、また地方交付税の削減により、必要な行政サービスの提供に支障が生じかねない危機的な財政状況に陥っています。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠であります。

よって、国と地方の役割分担を踏まえ、地方における必要な行政サービスが提供でき、今地方に住んでいる人が安心して住み続けられるよう、地方交付税をはじめ、地方税財政制度の充実・強化を、国に対して強く求めるべく、意見書を提出するものです。

へ提出先へ

内閣総理大臣 安倍晋三
財務大臣 麻生太郎
総務大臣 新藤義孝
内閣官房長官 菅 義偉
内閣府特命大臣 甘利 明
(経済財政政策)

9月定例会議決結果

議案番号	件名	結果
1	平成25年度長門市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
2	平成25年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
3	平成25年度長門市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
4	平成25年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
5	平成25年度長門市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
6	平成25年度長門市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
7	平成25年度長門市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
8	平成25年度長門市電気通信事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
9	平成25年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
10	平成25年度長門市水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
11	平成24年度長門市水道事業利益の処分について	原案可決
12	平成24年度長門市水道事業決算の認定について	認定
13	長門市役所支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例	原案可決

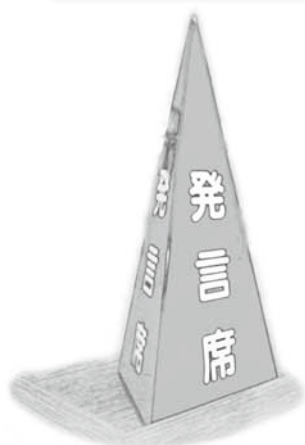
議案番号	件名	結果
14	長門市税条例の一部を改正する条例	原案可決
15	長門市都市計画税条例の一部を改正する条例	原案可決
16	長門市督促及び滞納処分条例の一部を改正する条例	原案可決
17	長門市国民健康保険条例等の一部を改正する条例	原案可決
18	長門市下水道条例等の一部を改正する条例	原案可決
19	長門市下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
20	市の区域内の字の区域の変更について	原案可決
21	長門市教育委員会委員の任命について	原案同意
報告1	専決処分の報告について(交通事故に伴う損害賠償の額を定めることについて)	
報告2	専決処分の報告について(交通事故に伴う損害賠償の額を定めることについて)	
報告3	平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	
意見書案1	ホテル・旅館等の建築物の耐震化の促進に関する意見書	原案可決
意見書案2	地方税財源の充実確保に関する意見書	原案可決



一般質問

一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

9月定例会では9人の議員が一般質問を行いました。



問
QUESTION

市長は仙崎地区のタウンミーティングの場で、2年以内に建設

答
ANSWER

県漁協長門統括支店の方に委託し緊急雇用事業で雇用した職員等を中心に運営をしていく予定である。

問
QUESTION

この実証実験店舗の運営母体はどこになるのか。

この提言にそったお客のニーズを調査して、結果を直売所につなげるための、アンテナショップの開設を行いたいと考えている。

この提言にそったお客のニーズを調査して、結果を直売所につなげるための、アンテナショップの開設を行いたいと考えている。

答
ANSWER

ながと成長戦略検討会議において統一地域ブランドのイメージを有する商品の開発や高付加価値化と大都市圏への販売を行う物産販売の合同会社を設立し、その合同会社が運営を行う直売所の設立についての提言にこめられた。

問
QUESTION

仙崎水産物等直売実証実験店舗について、これまでの経過と今後の方向性についてどう考えているのか。

**水産物等直売
実証実験店舗の方向性は**



水産物販売の実証実験店舗（ショップ青海島）

答
ANSWER

今のままでリニューアルという事ではなく、実施するのであれば、様々な機能を持ったしっかりした物を作っていくという選択肢もあると思う。

問
QUESTION

ショップ青海島をリニューアルして、そこにつくるということも選択肢の一つだと思うがどうか。

答
ANSWER

成長戦略も5年間を目途にしており、何年も実証していくものではなく、7月の仙崎地区でのタウンミーティングで話したことは今も変わっていない。

に向けての目途を立てたいと述べられたが、今もその気持ちに変わりはないか。



大草博輝 議員

ながと成長戦略は スピード感を持って

問 「ながと成長戦略指針」における、成長戦略の方向性と具体的な進め方、また行政と民間とのそれぞれの役割についてどのように考えるのか。

答 主要産業従事者の高齢化、後継者不足という現状を踏まえ、5年間のうちに成長パターンの確立をし、そこで構築した成長パターンのノウハウを各事業者に伝授しながら、10年間で「若者移住を促す主要産業の再構築」「主要産業全てにおける成長パターンの確立」「農業、漁業における年収の1,000万円化の確立」を行い、後継者の確保、新規就業の創出を図っていく。

問 議で、時間をかけて議論されていたようだが、総括的にどのような感想をもっているか。

答 長門市にはすばらしい資源があるが生かされていない。この原因には、市民や諸団体との一体感が、あまり醸成できていないように思う。今までの

延長線ではだめで、視点を変えて行っていく必要がある。

問 ながと成長戦略の提言書と指針との違いは何か。

答 長門市の特徴、地域資源などについて委員の意見を取りまとめたものが提言書で、これを受け、市として政策として作成したものが指針である。

問 「チームながと」として一体感を持って取り組むことに、市長はリーダーシップをどう発揮するのか。

答 国、県との連携を図ることが重要と考える。特に農業や漁業については、国に全国のモデルになるような取り組みを提案し、直接県と国に対して要望する取り組みも強めていきたい。



「ながと成長戦略」で取り組んだ無農薬米の栽培



岩藤睦子 議員

前向きなAMラジオの 難聴問題の解消を望む

問 長年、市民からの要望であるAMラジオの難聴問題、特にNHK番組の受信ができないことについてどう考えているのか。

答 難聴の解消については、中継放送所を設置する必要がある。この中継放送所はNHK側で設置されるが、用地は自治体で用意しなくてはならない。AM電波の特性から市街地等の平地で、2,500平方メートルの面積が必要であり、数力所の用地が候補として挙がったものの、用地の確保ができず、いまだ具体的な提案ができていない状況にある。

問 災害時の情報伝達方法でFMアフラがあるが、電波の届かない地域の対応策はどうするのか。

答 FMラジオ受信機能のある携帯用の告知端末機について、今年度の三隅地区の更新に続いて、今後長門地区への設置を進めていきたい。また、防災行政無線による屋外拡声器の整備も進

め、屋外に出られている方々への告知も行っていきたい。

早めにごみ分別方法の 周知を

問 平成27年4月から萩市との共同ごみ処理となるが、ごみ分別の仕方と市民への周知方法はどう考えているのか。

答 萩・長門清掃一部事務組合において、新しいごみ焼却施設の建設は本年6月に施設の本体工事に着手し、現在、平成27年4月の供用開始を目指し、事業を進めているところである。具体的な分別方法等については、準備が整い次第、広報やチラシをはじめ、自治会等への説明会を開催して周知をしていきたいと考えている。



長門市リサイクルセンター（渋木大埴）



岡崎 巧 議員

農産物直売所の課題は

問 農産物直売実証実験店舗「まるごと長門『旬』市場」の2年間の成果と今後についてどう考えているのか。

答 今年度から農産物等出荷者協議会が主体となり、店舗の運営を担うことになったことが大きな成果であった。課題は、品ぞろえがいまだに不十分であることや、店舗の場所が幹線道路から少し離れていることである。

問 「まるごと長門『旬』市場」は、道の駅の開設ができるかどうかの実証実験店舗で、そこに目的があるのではないか。

答 生産体制及び集出荷体制の組織化や、また組織化した体制の強化、販売方法や利用客の動向の調査、生産者の意向調査、また既存店舗等への影響等を検証することを目的にすると同時に、長門の旬な農産物の魅力を市内外に発信することを主目的として実証実験店舗を開設したところだ。



「まるごと長門『旬』市場」の様子

問 「まるごと長門『旬』市場」は、いつまで開設するのか。

答 市と農協が責任を持ってやっているもので、6次産業化に向け取り組みを続けていく。

第3次長門市経営改革プランへの展望は

問 第2次長門市経営改革プランにおける人材育成と人事管理を、第3次長門市経営改革プランでどのように示されるのか。

答 職員の意識改革、人材育成、定員適正化、組織機構改革など、さらなる行財政改革に取り組んでいく。



武田新二 議員

合併処理浄化槽と公共下水道の負担の公平性は

問 下水道事業の公営企業会計への移行における平成28年度までの作業手順はどうなっているのか。

答 平成25年度は業務全体の基本計画を策定する。
平成25年度から26年度にかけては、現有施設の固定資産調査を行う。
平成27年度末には開始予定貸借対照表を作成し、企業会計へ移行する事務のスタートを始める予定である。

問 下水道事業の企業会計への移行は、総務省からの要請だけではなく、その他の要因があるのではないか。

答 しっかり貸借対照表で経営分析ができるようにして、透明性を高めていくということが何より重要であるという思いから移行することとした。

問 公営企業会計が導入される28年度から、合併処理浄化槽について下水道事業に統一し、維持管理を市が行い、維持管理費用として使用料を徴収すべきではないか。

答 施設の健全性は向上するものと思われるが、維持管理費用について全てを市が負担することとなり新たな事業経費も発生する。
合併処理浄化槽は、広い意味では下水道と同じと言えるが、企業会計の位置づけに当たる下水道事業との統一は困難と考える。

問 浄化槽の維持管理費が高いという意見もあるが、一般財源から赤字補填している下水道事業と合併処理浄化槽は負担の公平性から考えると、不公平ではないかと思うがどうか。

答 新年度の予算までには結論を出して示したい。



合併処理浄化槽



先野正宏 議員

金子みすゞ関連グッズを作るべきだ

問 長門市では観光がメインの市であるのに、みすゞ関連等の土産やグッズがない。市民の間でも、商品開発するにしても、JULA出版局での商標登録の関係で、みすゞの名前や詩などは、自由に使われないと思われる。

長門市の活性化対策として、みすゞ関連グッズの商品化の取り組みについてどう考えているのか。

答 「金子みすゞのふるさと」や「金子みすゞのふるさとながと」という言葉を使った商品については、申請して頂ければ使用可能との回答をJULA出版局から得ている。

今後、民間事業者の方々に、「金子みすゞのふるさと」などを使つての商品にかかる申請を促すことにより、これを活用した商品開発が活発化していくことを期待している。

問 市としてみすゞグッズをつくる気があるのかないのか。大西市政になって2年が経過したが、課長に指

示はしたのか。

答 何もかも一つひとつ指示することはない。金子みすゞ記念館は、来場者が多かったことで、みすゞグッズがかなり売れている。それらの開発については、担当としてしっかり考えていると思う。

距離に応じた福祉タクシーの充実を

問 距離に応じた福祉タクシー券の助成を考えてはどうか。

答 利用率が上がるようにするため、1乗車で1回しか使えない福祉タクシー券を、2枚まで使えるように政策の中で検討したい。



金子みすゞ記念館で販売している「みすゞグッズ」

老朽化したスポーツ施設の整備方針は

問 市の有するスポーツ施設の現況の問題点は何か。

答 体育館やグラウンドなど30施設ほどあるが、老朽化による雨漏りや破損、器具の不良等が発生し、修繕改修を要するものも少なくない。

問 老朽化したスポーツ施設の計画保全を図り、民間の類似施設も含めて、その配置や利用状況を詳しく調査し、場合によっては、市民の合意を得た後、施設の使用変更や統廃合を行うことも必要になってくるのではないか。

答 基本的な考え方を持つことが重要であり、現在、準備をしている段階である。施設の維持管理等、必要な財源については確保していきたい。

高齢化に対応したまちづくりは

問 厚生労働省は、介護保険で要支援と認定された高齢者に対する予



林 哲也 議員

防給付を廃止して、市町村の地域支援事業に丸投げする方針を示しているが、どう考えているのか。

答 財源がなければ難しいと思っており、市長会等を通じて国に要望していく。

問 商工会議所から長門市駅周辺を想定した提言が出されるようだが、国土交通省が進めるコンパクトシティの構想について、どういう見解を持っているのか。

答 民間主導でできれば、行政として側面的に支援をしていきたい。

※コンパクトシティ…中心部に行政、医療、教育、交通などの都市機能を集積し、中心街の活性化と住民の利便性の向上を図る



市内スポーツ施設の多くは老朽化



三村建治 議員

市の入札制度は

問 入札制度について、これまでどのような改善を行ってきたのか。

答 直接工事費や共通仮設費等に、それぞれ一定の割合を乗じて得た額を合算して算定する新たな方法に変更し、業者の見積もり努力をこれまで以上に求めるものとした。

問 油谷小学校の工事の入札において先抜け方式を採用した結果、落札率は99・9%という予定価格とほぼ同等の金額で落札されている。そうした競争原理を排除してまで先抜け方式を行った理由は何か。

答 受注機会を多くの業者に与えることにより、市内の経済の活性化をさせたいという思いからである。

※先抜け方式…同日に開札する競争入札において、同一の工種が複数あるときに、落札決定順位が上位の工事で落札した者の他の工事における入札書を無効とし落札者を決定する入札方式。

干ばつ対策はできているか

問 今年度市内で2度、50日間にわたり干ばつが発生したが、市はどのような対応をされたのか。

答 稲の生育状況やため池の貯水量を調査し、関係機関等との協議を行ってきた。今回は渇水対策本部等の設置は見合わせたとこである。

問 干ばつに対する応急対策はできているのか。

答 合併前の旧1市3町では、かんがい応急対策にかかる補助制度があったが、合併協議の中で、その補助制度自体が未整備となっており、補助要綱の制定を考えている。



干ばつ対策が求められる



重村法弘 議員

効率的な組織改変を

問 平成17年の合併後、効率的な組織体制整備のため改革が進められてきた。今後さらなる改革を推進するため第3次長門市組織機構改編計画が策定されたが、今後の計画はどのようなものなのか。

答 これまでも、本庁方式に移行し組織のスリム化や管理職の削減など組織機構の改革を進めてきたが、限られた人材と財源を効率的に活用し住民サービスの低下を招くことのない組織機構の改編に取り組んでいきたい。

問 平成26年4月から各支所の経済施設課を廃止し、総合窓口課へ統合する計画があるが、どのような効果を見据え改編するのか。

答 総合窓口課への統合ではあるが、支所から1次産業の担当者や、専門職員の配置を無くそうとするものではない。ワンフロア化し市民の皆さんからの相談に1階の窓口ですべて対応でき、支所職員は横断的な対応ができる

組織を構築していく。

ガソリンスタンド閉鎖は今後の行政課題ではないか

問 他の市町では、著しい過疎化や社会情勢の変化によりガソリンスタンドの閉鎖による給油難民（燃料の入手が困難な地域）が発生している。本市でも近い将来の課題となる可能性があるがどうとらえているのか。

答 平成21年度に29店舗の営業施設があったが、現在24施設となっている。消防法令改正による地下貯蔵タンクの対策が必要など、経営情勢は厳しいものと推察している、今後の課題として情報収集に努める。



給油所の存続は今後の行政課題

市民に開かれた議会を目指して

議会改革に取り組みます



議会改革特別委員会を 設置

長門市議会は、三輪議長を先頭に議会改革に取り組んでいます。議長は議会基本条例の制定を視野に入れ、「市民の信頼に応えられる議会を構築していくために、議会改革の先頭に立ち、努力と行動を続けることを約束する」と述べ、「市民に開かれた議会」、「市民のために行動する議会」、「市民から信頼される議会」を改革の基本理念に据えています。

議長の要請を受け、7月16

日に開かれた議会運営委員会において、議会改革の方針及び議会改革の進め方（案）、準備委員会の設置（案）をとりまとめ、8月2日に開催された議員全員協議会の中で二つの（案）が承認されています。

準備委員会は議会運営委員会の6人と各常任委員会から1人が選出され9人の委員で構成されています。準備委員会では議会改革の協議事項の整理及び議会改革の組織体制（案）について議論を進めていました。

9月定例会の最終日となる26日の本会議終了後、議員全員協議会が開かれ、議会改革準備委員会から議会改革の協議事項や組織体制案が報告され、了承されました。

その内容は、議会改革の基本理念を具体化するため、12月定例会で「議会改革特別委員会」を設置し、



意見交換会の様子

- ① 意見交換会の充実
 - ② 議会報告会の実施
 - ③ 議員（委員）間討議の実施
 - ④ 政策討論の実施
 - ⑤ 情報公開の充実
 - ⑥ 情報通信の充実
- などについて調査・研究を行っていきます。

これまでは任意の組織（議会改革等研究会）でしたが、特別委員会としたのは、所管事項を明確にし、期限を決めて、しつ

予算決算委員会は 議会運営委員会で協議

また、議会改革の一つである「予算決算の審査のあり方（予算決算委員会の設置）」については、新たに設置される「議会改革特別委員会」ではなく、議会及び委員会の運営に大きく関わることから議会運営委員会で協議することになりました。

議会運営委員会では、予算決算委員会の設置や、政務活動費の使途基準の見直しについて、12月定例会までに設置案等の取りまとめを行います。

かりと取り組むべきだとの意見が大半を占めたからです。

特別委員の数と選出方法については、委員は6人とし、各常任委員会（総務、文教厚生、経済建設）から2人ずつ選出するとしています。

委員の数は、3つの常任委員会、議会運営委員会、議会だより特別委員会の定数に合わせるのが最も自然で合理的との意見を集約したものです。

また、選出方法は、会派制度をとっていない本市議会において、中心となる組織は常任委員会であり、そこから代表者2人を選出します。

第2回臨時会

油谷小学校改築事業 本格工事へ

8月20日第2回臨時会が招集開催されました。定例会は条例で定める回数招集されますが、議会の議決を要する案件が発生し、次の議会まで待つことができない場合などに臨時会が招集されます。

今臨時会は、市長提出議案5件、報告2件が上程され審議の結果すべての議案を賛成多数で可決しました。



油谷小学校完成イメージ図（上）と起工式の様子（右）



委員会審査では、校舎建築工事に関して、委員から入札予定価格の公表に伴い落札率が99.9%となっているが、この結果をどう受け止めているのかとの質疑があり、予定価格が事前公表となっているが、業者の方々がそれぞれに基づいて見積り入札されたものであるとの説明がありました。

また一連の工事を2工区分割発注することにより、工区分割発注先抜け方式が入札で実施されているが、何例目になるのかとの質疑が出され、平成24年5月から採用している。昨年の向津具小学校改築工事にも実施し

議案第2号 工事請負契約の締結について （校舎建築工事）

油谷小学校建設工事請負契約締結

平成25年度予算審査において、油谷小学校改築事業費7億600万円を議会は承認しています。それにともない8月8日条件付一般競争入札が実施され校舎建築工事、屋内運動場・プール建築工事の2業者が決定したことに伴い契約することについて承認を求める議案が提出されたものです。本会議では、市長の提案説明の後、文教厚生常任委員会に議案審査が付託されました。その後の本会議において賛成多数で可決承認しました。討論では、地元業者優先の入札制度への競争性、公平性、透明性を欠くことのないよう執行部への入札制度のさらなる改革を求める意見も出されました。

委員会審査では、入札方法に
関し、委員から、校舎本体の建築工事と関連の入札であり、先抜け方式の導入により入札無効となつた業者の入札金額は確認されないのかとの質疑があり、この入札は郵便入札を行ったが無効となつた業者の入札封筒は開封せずに無効としているとの説明がありました。

また工区分割発注における先抜け方式は、予定入札価格の高額の工事から入札をしていくことの今後の方針についても説明がありました。

議案第3号 工事請負契約の締結について （屋内運動場・プール建築工事）

議案第4号 財産取得について （災害対応特殊消防ポンプ自動車）

7月19日指名競争入札を実施した結果に伴い契約することについて審査が行われました。

委員会審査では、旧車両の下取りについて質疑があり、仕様書では廃車手続きの経費にあてており下取りは見えていないとの説明がありました。また、指名競争入札において業者の基準を設けているのかとの質疑があり、今年度から入札参加資格基準を設け、基準に合致する4社を指名したとの説明がありました。

第2回臨時会 議決結果

議案番号	件 名	結 果
1	平成25年度長門市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
2	工事請負契約の締結について(油谷小学校校舎建築工事)	原案可決
3	工事請負契約の締結について(油谷小学校屋内運動場・プール建築工事)	原案可決
4	財産の取得について(災害対応特殊消防ポンプ自動車)	原案可決
5	財産の取得について(消防ポンプ自動車2台)	原案可決
報告1	専決処分の報告について(工事請負契約の一部を変更することについて)	
報告2	専決処分の報告について(交通事故に伴う損害賠償の額を定めることについて)	

平成 24 年度

水道決算を認定

9月定例会において、平成24年度長門市水道事業の決算報告がされ、審査の結果、決算を認定しました。

給水人口は3万5054人

私たちの日々の生活において上水道の安定的な供給は必要不可欠です。地方自治体の責任において安定な供給はもちろん将来に渡って維持管理・経営を図っていかねばならない事業です。

平成24年度末における給水人口は3万5,054人となり、前年に比べ614人の減少となっています。(1・7%減少) この給水人口減少にともない有収水量も昨年に比べ約19万2,000立方メートル減少しています。

課題は有収水量率の低下

本会議の質疑では、年々低下する有収水量率の低下について低下の要因は何かとの質疑があり、給水人口の減少による影響もあるが、更新の遅れている老朽管からの漏水が頻繁に発生しており、平成24年度には917件の漏水事故が発生しているとの現状報告がされました。部分的な修理にて対応しているものの油谷地域などは送水管の延長も長く効率が悪いことや、高低差などがあることなどの要因から有収水量率が低下しているとの説明があり、今後の課題となっています。

経費削減も課題の一つ

24年度の決算状況は経常損益上の黒字とともに前年並みの留保資金が確保されましたが、議員から監査委員が指摘している事業運営にかかる費用の更なる縮減に努める考えについて質疑があり、執行部からは給水人口が減少する中で、水道サービスを持続させていくためには、経常経費を縮減し給水原価を抑える必要がある。日常業務にかかる動力費や、燃料費などの支出を抑制し経費縮減に今後も努めていくとの方針が示されました。

収納率は88・0%

過年度分も含めた未収額は約7,960万円となり収納率は88・0%となっています。昨年度から0・9%低下しており、徴収対策について質疑が出されました。

収納率低下については、水道課職員による戸別の夜間徴収、大口未納者、事業所には分納誓約書・計画書の提出を求め計画的な収納をお願いしている。またやむなく給水停止措置等の対応など今後も収納率の向上、完納に向けて徴収業務をしていきたいとの説明がありました。

大河内川ダムは検証中

今後の水道事業に大きく影響を及ぼす、県営大河内川ダム建設に関し、24年度の事業実績と、今後の見通しについて質疑があり、執行部から24年度事業実績は3億2,500万円で県道・林道の付替工事、測量設計業務が実施された。また今後の事業の見通しについては、県は、国からの要請を受けてダム事業の検証中で、今年、局地的豪雨による甚大な災害が発生したことや全国各地の水災害を踏まえ河川計画の検証を行うこととしており、今後のダム検証に影響する可能性があるとの説明がありました。

決算報告書

業務実績表など

◎決算額（税込）

区分	金額（千円）
収入（収益）	1,071,187
支出（費用）	1,344,440

◎業務実績（税抜）

◎収益的収支（千円）	
収入額	726,755
支出額	708,893
純利益	17,862
区域内人口（人）	37,803
給水人口（人）	35,054
普及率（%）	92.7
配水管総延長（km）	456.82
年間総排水量（t）	5,118,232
年間総有収水量（t）	4,192,308
有収率（%）	81.9

行政視察

経済建設常任委員会は7月22日(月)～24日(水)の2泊3日の日程で行政視察を実施しました。熊本県八代市では「コミュニティバス」、乗り合いタクシー運行事業」を学び、鹿児島県いちき串木野市では「食のまちづくり」、鹿児島県指宿市では「いぶすき山川港特産市場」について研修しました。

熊本県八代市

八代市は、熊本県の南に位置し、面積約680平方キロメートルであり、人口は、132,775人で、平成17年8月1日、旧八代市と旧八代郡内の千丁町・鏡町・坂本村・東陽村・泉村の1市2町3村が合併し誕生しています。

バスの補助金の削減

八代市では路線バスの運行状況の見直しについて研修しました。

バス路線は産交バスによる23のバス系統で1日108回の過剰な重複運行となっており、バス利用率は38%でした。

平成16年から毎年赤字のバス運営が続いて利用者数が年々減り、平成22年には市からの補

助金は2億円を超える額となっていました。そこで、市民の生活交通の確保は行政の責務として、補助金の減額をするためバス路線の大幅な削減を行う事業を22年10月から開始しました。見直しの内容として、バス路線の運行効率や利便性の向上、公共交通の空白地域の解消、バスの利用促進を掲げ改革を実行することにより、補助金を1年間で3,000万円の削減が出来るようになりました。

長門市では25年度約1億2,000万円のバス路線の補助をしていますが、八代市のように違う視点でバスの運営を考える必要があると感じました。



経済建設常任委員会



特産市場「活お海道」

鹿児島県いちき串木野市

いちき串木野市は鹿児島市から、北西に位置し面積112.4平方キロメートルであり、人口は、30,288人で、平成17年10月いちき町と串木野市が合併し誕生しています。いちき串木野市では、食のまちづくりについて研修しました。

市民の力でまちおこし

当初マグロ漁の低迷により民間の危機意識から、食のまちづくり事業はスタートしていました。

行政をはじめ市民ぐるみの取り組みにより、協働のまちづくりで市民の盛り上がり期待できる施策が大事であると思いました。

市全体で一つの方向に向かっており、長門市にはない活性化の一つでした。

鹿児島県指宿市

指宿市は、鹿児島湾口に位置する面積149.01平方キロメートルであり、人口は44,396人で平成18年1月に指宿市、山川町、開聞町が合併し誕生しています。指宿市では、いぶすき山川港特産市場「活お(いお)海道」整備事業について研修しました。

儲かる仕組みづくり

市場の当初の運営は、地元の漁業協同組合に管理を委託していましたが、なかなか利益が上がりず撤退し、民間業者に移行しました。

民間業者ならではの儲かるための適正な在庫管理が行われていました。「口スをいかに省くかが大事である」と市場の管理者(駅長さん)は言われていました。緊張感と危機感を持って仕事をされていたのが印象的でした。

また、情報発信も全て無料の物を使い、ブログや広報誌などを活用していました。

長門市でもあと2年後には道の駅が建設予定ですが、入念な下準備、綿密な計画により成功に導いてほしいと思います。



総務常任委員会

総務常任委員会は8月21日（水）～23日（金）の2泊3日の日程で行政視察を実施しました。長崎県新上五島町では「定住対策・田舎暮らしUターン事業」などを学び、佐賀県武雄市は「機構改革・行財政改革・フェイスブック活用の効果」について研修しました。

長崎県新上五島町

新上五島町は、長崎県五島列島の北部に位置し、7つの有人島と60の無人島から構成され、面積214平方キロメートルです。平成16年8月に若松町、上五島町、新魚目町、有川町、奈良尾町の5町が合併し、新上五島町が誕生しています。第3次産業が7割を占め、人口



21,809人であり、本市と同様、出生率の低下、若年層の島外流出などにより人口減少、過疎化が進み、高齢化率は34.6%と高くなっています。

住民の役割が重要

定住対策・田舎暮らしUターン事業として、ホームページに空き家情報マップを載せ、4業者（不動産業）と連携しています。「しま暮らし」体験の他に、田舎暮らし体験ツアーや定住者の生の声を聞く交流会も実施されています。

上下水道は離島のために整備が困難な状況でしたが、ネット環境は優れていました。定住対策の中にも、情報通信環境の整備が求められます。

また、定住者へのアフターケアは、事業として取り組む行政だけでなく、地域住民の役割の重要性を感じました。

佐賀県武雄市

武雄市は、佐賀県の西南部に位置し、面積195.44平方キロメートルの杵藤地区広域市町村圏域の中心都市となっています。平成18年3月に武雄市、山内町、北方町が新設合併し、武雄市が誕生し、平成22年（国税

調査）では人口50,699人、世帯数16,674戸となっています。

SNSで情報共有

機構改革・行財政改革では、市民に分かりやすく、市民ニーズに応えるため、必要な施策・事業名へと部署名、課名、係名変更を行い、時代に対応した柔軟な組織体制を確立しています。

レモングラス課、楼門朝市係、九州物語係、いのしし課、お結び課、がん検診率向上課、佐賀のがばいばあちゃん課、フェイスブック・シティ課などです。

毎年結果・効果を検証し、スクラップアンドビルドで組織機構の再編を行っており、人材育成と人事管理については、能力があると認めた職員は、課長クラスを54歳から45歳へ、係長クラスを40歳から35歳へと昇格年齢を下げるなどのモチベーション向上に取り組んでいます。

また、時差出勤を取り入れ、時間外労働時間を縮減し、職員の健康維持とワークライフバランスの推進に努めています。

フェイスブックの活用における効果については、「共感」発信で「つながる武雄市」を目指すをスローガンにSNSの活用を進めており、平成23年8月に公式ホームページを完全フェイスブックへ移行し、平成24年4



図書館内にあるコーヒー店

月にはフェイスブック・シティ課を設置し、全職員がフェイスブックアカウントを取得しています。SNSは多様な外部サービスを利用でき、機動力の高さを持つものであり、行政情報、観光情報、災害時の情報発信に活用していました。

機構改革やSNSの活用が他市にはない先進さを感じました。また、市立図書館・市民病院の民間委託も新しい発想であり、財政改革のスピードを感じました。武雄市は、全国各自治体からの視察の件数も多く、それが観光にもつながっていました。市長の奇抜な新しい発想がまちづくりにつながり、また、人事管理により年功序列ではなく能力が有る者を昇格させるなど、若い職員の意欲に結び付けることが出来ており、人材育成にだけしていると感じました。

表紙の説明



表紙は、長門商工会議所青年部が中心のみすゞ燦参SUN実行委員会主催で行われた、金子みすゞ生誕110年「みすゞよむ Hoo にチャレンジ!!」の様子です。

長門商工会議所青年部は地域社会の健全な発展をはかり、商工会議所活動の一翼を担い次代への先導者としての責任を自覚し、地域の経済発展の支えとなり、新しい文化的創造をもって、豊かで住み良い郷土づくりに貢献することを目標に、地域に根差した活動をしています。今年度は62人の会員が所属し、45歳で卒業ということです。

録音・録画の様子は来年1月ラッピングバスが走行する時に車内で上映される予定です。

また、同青年部は来年2月23日に開催するちびなが商店街を作ろうプロジェクトも主催します。

萩市に義援金



写真：左から、柴田議長（萩市）、三輪議長（長門市）、野村市長（萩市）、秋山議長（美祢市）、西島副議長（萩市）

活動日誌

8月19日

第14回山口県市議会議員研修会が宇部市文化会館で開かれ、県内約300人の議員が参加しました。

研修会では、元全国都道府県議会議長会議事調査部長の野村稔氏による「議会の改革・活性化、政務活動費について」、富士市産業支援センター長の小出宗昭氏による「自治体における中小企業支援戦略とその実践」と題した講演が行われました。

10月12日

山陰道「長門・下関間」建設促進総決起大会が下関市豊田生涯学習センターで開かれ、国会議員や県議、長門・下関両市の

住民約600人が参加し、長門市議会からも参加しました。この大会は大西市長が会長を務める山陰自動車道長門・下関建設促進期成同盟会が主催で、地域経済の活性化、教育・医療・福祉などの生活環境を支える道路として、山陰道長門・下関間約50キロの早期整備に向けて氣勢をあげました。



傍聴にお越しく下さい

市議会の本会議は、誰でも傍聴することができます。市政への理解を深めるためにも市議会の傍聴にぜひお越しく下さい。

9

ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会だより特別委員会

委員長
副委員長
委員

宏也 弘子 正卓 法睦 野永 村藤 先末 重岩 吉

編集後記

2020年の夏季オリンピック最終選考会で日本の「おもてなし」の精神を説明した滝川クリステルさんのスピーチが話題となっています。▼長門市でもこの「おもてなし」の心・精神を2015年のねんりんピックや2019年のラグビーワールドカップのキャンプ招致活動等のスポーツイベントに生かし、金子みすゞ記念館や市内の各温泉など観光都市としての成功へ向けても市民によるこの「おもてなし」の心・精神が重要になってくるのではないのでしょうか。▼この議会だよりを読まれた方から、この「おもてなし」の心・精神が全市民の皆様に広がっていく事を願いながら筆を置くことに致します。

